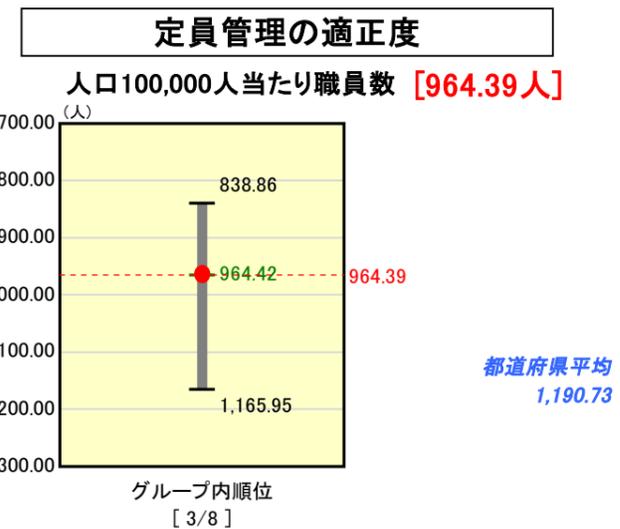
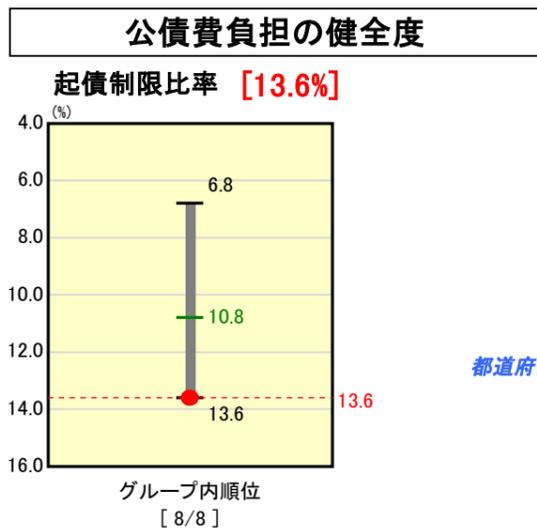
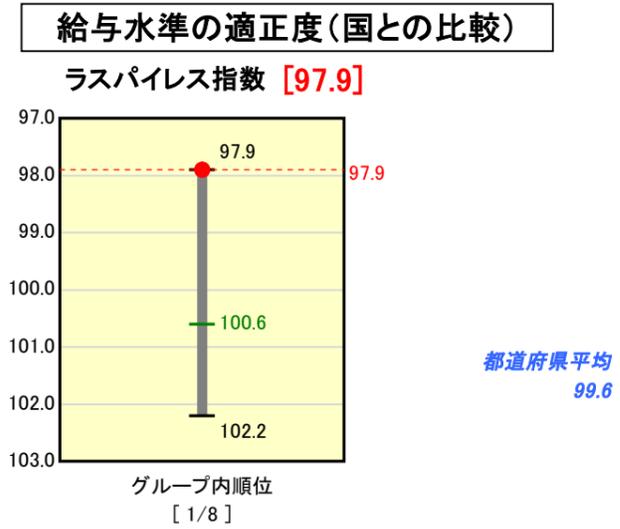
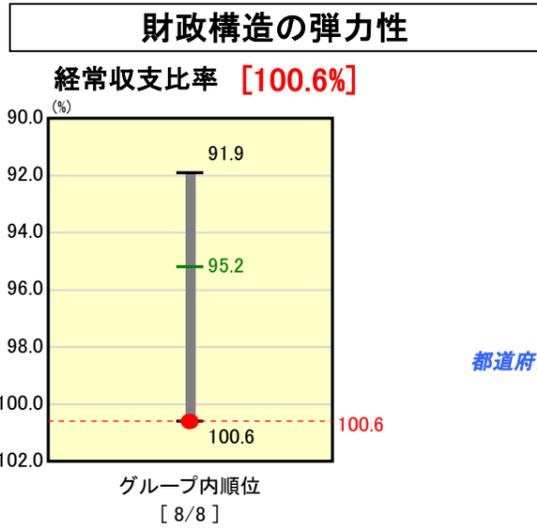
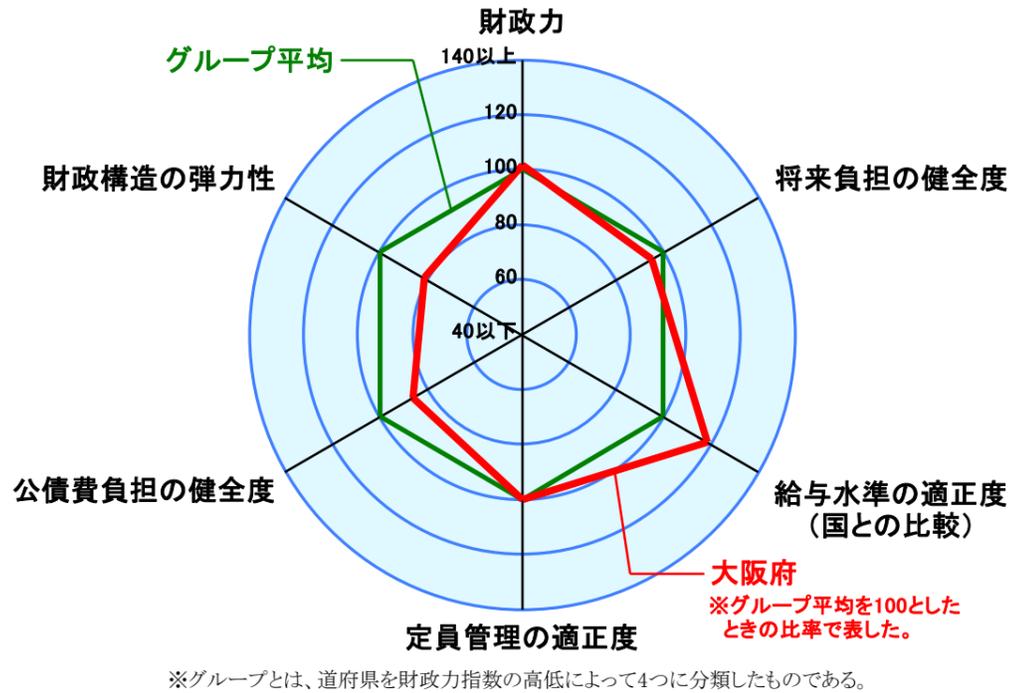
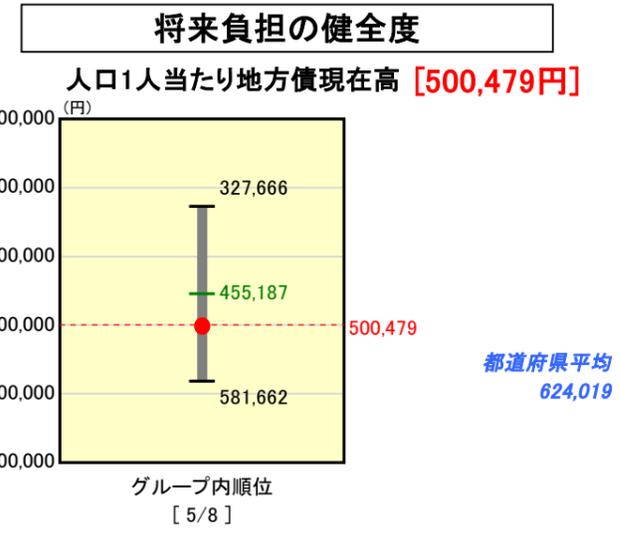
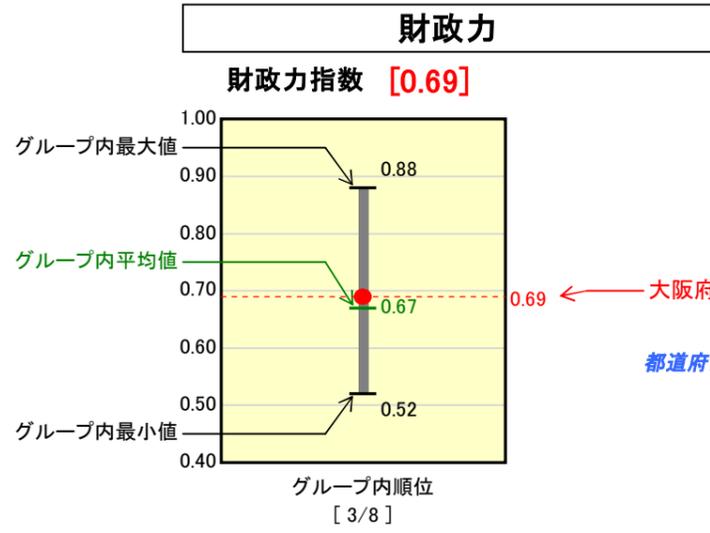


# 都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

**大阪府**

**I グループ**  
(財政力指数  
0.500以上)



## 分析欄

- 財政力指数**  
類似府県平均よりも高水準。近年、景気低迷に伴う法人二税等の低迷により、同指数は低下してきたが、税収の回復基調を受け、平成17年度の財政力指数は上昇。今後、税源移譲の実現等による自主財源の充実強化が必要。
- 経常収支比率**  
財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、全都道府県最高の100.6%。人員の削減などによる人件費削減や、事務事業の見直しなどの取り組みにより、最高値の平成10年度の117.4%からは改善。しかし、市町村等への補助費、公債費、人件費の割合が高いことや、府税収入の回復の遅れ等により、なお、高い水準。今後とも、一層の施策の選択と集中に努めるなど、財政構造の改善に努める。
- 起債制限比率**  
景気対策等にかかる起債償還の増加により類似府県の最高値に。行財政改革(案)等に基づき、建設事業費を縮減し起債発行の抑制に努めてきたことにより、平成16年度は数値が低下(新規発行額:平成7年度(ピーク時):5,634億円、平成16年度:2,997億円)。今後とも建設事業の精査に努め、適切な地方債管理を行う。
- 人口1人当たりの地方債残高**  
建設事業債に加え、平成13年度からの臨時財政対策債等の発行(平成16年度末残高の7.7%)により年々増加。行財政計画(案)等に基づき、建設事業費を縮減し起債発行の抑制に努めており、今後とも、建設事業の精査に努め適切な地方債管理を行う。
- ラスパイレス指数**  
平成10年度全都道府県で最も高い水準(ラスパイレス指数105.2)であったが、2年間の昇給停止(平成11・12年度)などの厳しい給与抑制の結果、平成17年度は全都道府県39位に。今後、国の給与構造改革の動向を踏まえ、年功的な給与上昇の抑制や、より一層の能力、実績主義を重視した人事給与制度を構築していく。
- 人口10万人当たりの職員数**  
「大阪府行財政計画(案)」に基づき、平成14年度から23年度の10年間で、学校・警察を除く一般行政部門の職員数3,200人純減に取り組み中。平成14年度から17年度の4年間で、一般行政部門において1,441人(目標の45%)の純減を実施。  
【今後の対応】:今後、事業見直しや人件費抑制等による歳出抑制に努めるなど行財政改革を加速し、財政の構造改革を進める。